

5. 地方自治と私たち

【教科書 P.110～117】

§ 1. 私たちの生活と地方自治

(1) … 地域を運営する場。都道府県・市町村・特別区など

(2) … 住民が自分たちの住んでいる地域を自主的に治めること

→ 「地方自治」とよばれる

→ ゴミの収集・小中学校の設置・河川や道路の管理・高等学校の設置、警察

(3) … 地方公共団体が国の下請け機関のような状況から脱却し、地理的、社会的、経済的な特長を生かした独自の活動をめざす
→ 仕事や財源を国から地方に移す動き

1991年 地方分権一括法

	選挙権	被選挙権
市区町村長	18歳以上	25歳以上
都道府県の知事	18歳以上	30歳以上
都道府県・市(区)町村議会の議員	18歳以上	25歳以上

§ 2. 地方自治の仕組み

(1) … 住民の直接選挙で選ばれた議員からなる議会

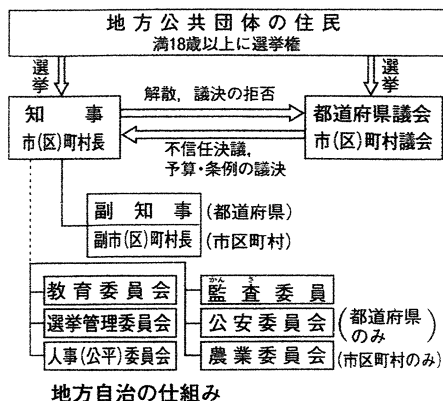
→ 地方自治法 を定め、予算を議決する

選挙権・被選挙権

(2) (地方公共団体の長) … 住民の直接選挙で選出。地方議会が決めた予算を実行し、地方の税金を集めるなどの仕事をする

… 首長と地方議員の2代表が住民に選ばれる、地方自治制度の特徴

(3) … 住民が、条例の制定や廃止、首長・議員の解職、地方議会の解散など(リコール)を求める権利



請求の種類	必要な署名数	請求の相手	請求後行われること
条例の 制定・改廃	有権者の $\frac{1}{50}$ 以上	首長	議会を招集して採決する。
監査	$\frac{1}{50}$ 以上	監査委員	監査を行い、その結果を公表する。
議会の解散	$\frac{1}{3}$ 以上 [※]	選挙管理委員会	解散について住民投票を行い、過半数の賛成があれば解散。
首長・議員の解職	$\frac{1}{3}$ 以上 [※]	選挙管理委員会	解職について住民投票を行い、過半数の賛成があれば解職。
主な公務員の解職	$\frac{1}{3}$ 以上 [※]	首長	議会の採決にかけ、議員の $\frac{2}{3}$ 以上が出席し $\frac{3}{4}$ 以上の賛成があれば解職。

直接請求権 ※有権者が40万人以上→40万の $\frac{1}{3}$ に40万をこえた人数の $\frac{1}{6}$ を足した数以上。80万人以上→40万の $\frac{1}{3}$ に40万の $\frac{1}{6}$ と80万をこえた人数の $\frac{1}{8}$ を足した数以上。

§ 3. 地方公共団体の課題

- (1) … 地方税などの自主財源だけでは支出全体としては不足
- … 国から地方公共団体間の財政格差是正のため配分
- … 義務教育・公共事業・社会保障など、特定の事業の経費を国が支給
- … 地方公共団体の借金

(2) 地方財政の健全化 … 公務員や事業の削減、自治体財政健全化法により早期改善を要求

(3) 人口減少と地方創生 … 過疎の問題、1999年から2010年にかけての市町村合併

§ 4. 住民参加の拡大と私たち

- (1) … 地域にとって重要な問題に関して、住民の意思を明確に示すための手段
- (2) 住民運動 … 町内会、ボランティア、 (非営利組織)の活動など
- (3) 地域の課題 … 持続可能な社会をつくるため、住民の主体的な行動が必要